

平成 20 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名） 松原 謙一
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名） 柴 勉 TEL (045)500-5211
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

1. 20 年 3 月期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	879	11.7	340	-	333	-	345	-
19 年 3 月期	787	3.6	335	-	342	-	410	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20 年 3 月期	10,194	36			23.1		18.7		38.7	
19 年 3 月期	13,593	10			29.7		20.7		42.6	

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20 年 3 月期	1,604		1,311		81.7	38,694	13	
19 年 3 月期	1,959		1,675		85.5	49,443	10	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,311 百万円 19 年 3 月期 1,675 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	円	銭
20 年 3 月期	476		4		989	679		
19 年 3 月期	359		17			1,160		

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
20 年 3 月期					0	00		
21 年 3 月期 (予想)					0	00		

3. 21 年 3 月期の業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	300	-	160	-	160	-	161	-	4,749	68
通 期	820	-	165	-	161	-	162	-	4,779	18

4. その他

- (1) 重要な会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有・無
以外の変更 有・無

(注)詳細は、17 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	33,897株	19年3月期	33,897株
期末自己株式数	20年3月期	-株	19年3月期	-株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の状況（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に緩やかな拡大を続けてきましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油価格をはじめとする資源や原材料の高騰による商品価格への転換が進むなど、景気の先行きに対する不透明感が高まってきております。また、年金問題や税負担等に対する先行き懸念により、個人消費は力強さにかける状況にありました。

当社事業を取り巻く環境は、医療費抑制策等により、国内市場拡大が抑制される傾向が続いておりますが、一方では第5次医療法改正による、いわゆる「混合医療」に係る規制緩和をはじめ、制度面での大きな変化が予想されるなど、先端医療の普及を促進する環境が整いつつあります。また、社会の急速な高齢化や死因の上位を占める癌や肥満等のメタボリック・シンドロームに対する予防医療の必要性が高まってきており、これに伴う研究開発競争は熾烈化しております

この様な状況下において、当社は平成19年4月にAgilent Technologies Inc.（以下「アジレント社」という。）と、C S P (Certified Service Provider) 契約を正式に締結するとともに、平成20年3月にはこれまで手掛けていた遺伝子発現に加えて遺伝子ゲノム解析における機能の充実を図る目的でヒュービットジェノミクス株式会社からゲノム医学を担当する研究所部門の移管を受け、受託解析サービスの強化を図りました。

一方、個人化医療実現時の診断ビジネスの早期展開に向けては、平成20年3月から埼玉医科大学総合医療センターと共同でリウマチ抗体医薬の薬効診断の臨床実験を世界に先駆けて開始しました。さらに、オランダのアジェンディア社が開発した乳癌予後予測検査サービス「MammaPrint」の独占販売権を取得し、診断ツールの新メニューとして平成20年3月から受託サービス事業を開始しました。

以上のことから、当事業年度の売上高は、879百万円（前年同期比111.7%）、利益面では、経常損失333百万円、当期純損失345百万円となりました。

【研究受託事業】

研究開発事業においては、公立機関の研究受託公募に新技術を活用した研究開発を積極的に提案し、科学技術振興機構の「平成19年度革新技术開発研究事業」及びNEDO「平成19年度課題設定型産業技術開発助成金」への提案が継続事業として採択されました。

受託解析サービスにおいては、アジレントのC S Pを活用した受託解析サービスの受注拡大を図るとともに、平成19年6月には産業総合技術研究所と共同で開発した臨床研究分野に最適な高性能DNAチップ「ConPath」とその解析ツール「ConPath Navigator」を、パスウェイ^(注1) 実験受託解析サービスとしてメニュー化し受託解析サービス事業の強化を図りました。さらに、平成19年12月にはアイスランド共和国のdeCODE社と日本におけるジェノタイプング^(注2) サービスに関し業務提携契約を締結し、ヒュービットジェノミクス株式会社から移管を受けたゲノム医学部門を中心に、ジェノタイプング受託事業を開始しました。

その結果、当事業年度の売上高は、231百万円（前年同期比74.8%）となりました。

【商品販売事業】

平成19年8月から多くの学校、特に科学に特化したスーパーサイエンススクール等の遺伝子解析実習で使えるヒトゲノムを対象とした遺伝子解析教材「ハイブリ先生」の発売を推進しました。

一方、一般機器につきましては、米国イルミナ社の高機能シーケンサであるSolexa及びその試薬等を国内研究機関向けに納入いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は、647百万円（前年同期比135.8%）となりました。

(注1) パスウェイ

一般的にはパスウェイは生物現象をテーマごとに分類したグループであり、パスウェイを構成する遺伝子間の制御、相互作用などの関係を視覚的に表示している。例として、細胞死(apoptosis)、細胞周期(cell cycle)などのパスウェイがあります。

(注2) ジェノタイピング

遺伝子を構成する塩基配列の違いをもとに、いくつかの型に分類したものを遺伝子型(ジェノタイプ)といい、これらの型を同定(検出)する方法です。

②研究開発の状況

研究開発につきましては、バイオマーカーの探索を目的とした高感度チップの開発を目指し、産業技術総合研究所と「生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発」の共同研究契約を継続して推進しております。平成18年5月にこれら共同研究成果の一部を用いて商品化した「ProbeBank」が、平成19年9月に第24回神奈川工業技術開発大賞奨励賞を受賞しました。

新製品の開発では、学校の遺伝子解析実習で使えるヒトゲノムを対象とした遺伝子解析教材を住友ベークライト株式会社と共同で開発し「ハイブリ先生」という名称で商品化しました。

一方、将来の個人化医療に向けた臨床診断チップ開発では、癌診断チップの開発実現を目標に、大阪府(代表者：大阪府立成人病センター)及び大阪大学大学院医学系研究科と「消化器系癌の診断法の研究開発」、また、メタボリックシンドローム関連診断チップ及び免疫関連診断チップの開発実現を目標に金沢大学大学院医学系研究科と「血液を用いた糖尿病と遺伝子の関係を判断する方法に関する研究」、大阪大学大学院生命機能研究科と「リウマチ等疾病の遺伝子特性による診断法の確立」、また埼玉医科大学総合医療センターと「末梢血によるRA早期疾患シグニチャー解析法の開発と確立」に関する共同研究を進めております。更に疲労等の診断チップについては株式会社総合医科学研究所と「疲労定量化及びそれに基づく健康に有用な研究」を共同で進めております。

③次期の見通し(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

平成16年4月からの国立大学の法人化等に伴う大学、研究所による買い控えなどは、次年度もその影響は続くことが予想されます。

このような環境の中、研究受託事業においては、従来の大学、研究所中心のビジネスに加え、製薬会社、食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し、大口顧客に対して、新技術による治験支援やバイオマーカーの探索を目的とした高感度チップ並びにアジレントの各種マイクロアレイによる受託解析サービスの提案活動を積極的に進めてまいります。また、解析に時間をかけられない臨床研究分野の研究者やこれまでDNAチップを利用しなかった新たな顧客に対してはパスウェイ解析型高性能DNAチップ「ConPath」とその解析ツールである「ConPath Navigator」による受託解析サービスを提供してまいります。さらにヒュービットジェノミクス株式会社から移管を受けたゲノム医学部門を中心に、ゲノム解析サービスの受託事業を拡大していく計画です。

一方、商品販売事業におきましては、「ハイブリ先生」の拡販及び「MammaPrint」による乳癌予後予測サービスの受託を強力に推進してまいります。また、Solexa及びその試薬等につきましても国内研究機関向けの販売を推進してまいります。

また研究開発については、埼玉医科大学医療センターと共同で開始したリウマチ抗体医薬の薬効診断の臨床実験を継続して進めるとともに、有償サービスの早期導入に向けて事業化の展開に必要な諸問題を明確にしていく予定です。これら研究開発活動推進のため、本事業年度の研究投資額は前年度の70%程度の支出を見込んでおります。

これらの取り組みの結果、平成21年3月期の業績は、次の通りを見込んでおります。

売上高	8億2千万円
経常損失	1億6千万円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び総資産の状況

(a)資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、19.7%減少し、1,258百万円となりました。これは、主として現金及び預金が480百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、12.1%減少し、346百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、18.1%減少し、1,604百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、3.1%増加し、291百万円となりました。これは、主として前受金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、12.4%増加しましたが、金額は軽微であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、3.1%増加し、292百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、21.7%減少し、1,311百万円となりました。主な要因は当期純損失345百万円によるものです。

1株当たり純資産は、前事業年度末に比べて、10,748円97銭減少し、38,694円13銭となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末の85.5%から、81.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高より480百万円減少して679百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に359百万円の支出となったのに対し、当事業年度は476百万円の支出となりました。支出の要因は税引前当期純損失344百万円、売上債権の増加159百万円などによるものですが、前受金の増加39百万円などの収入もありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度17百万円の支出に対し、当事業年度は4百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度989百万円の収入に対し、当事業年度は収入・支出ともありませんでした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	52.8%	77.6%	80.3%	85.5%	81.7%
時価ベースの 自己資本比率	660.8%	381.8%	562.8%	202.3%	159.7%

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

1. 当社には有利子負債はありません。従いまして利息の支払等もありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

バイオ産業は、市場の拡大や技術革新が急速に進展しており、市場競争力を強化し、収益の向上を図っていくためには、研究開発費、設備投資等積極的先行投資の継続が不可欠であります。

この前提に基づき、当社はこれまで利益配当は実施せずに内部留保とし、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいりました。一方、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、中期的な事業計画に基づいた投資を実行するための内部資金の確保と財務状況、そして利益水準を総合的に勘案し、利益配当を検討してまいります。

当期及び次期の剰余金の配当につきましては当期純損失を計上することが見込まれており、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から下記に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、記載における将来に関する事項は、平成20年3月31日現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業について

当社が属しているDNAチップ関連市場は、国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社と競合状態にあり、また他業種からの参入も増加するとみられ、市場における競争は更に激化することが予想されます。当社としては、早期にチップの開発及びチップを使用した受託解析サービス製品の拡大を目指しておりますが、他社が同種の製品を当社より先に販売した場合や、当社よりも安価な製品を販売した場合など、当社が新製品を発売しても期待通りの収益をあげることができない可能性があります。

②経営成績の季節変動について

現在、バイオ産業は主として国のバイオ関連予算をベースに事業を行っております。これはバイオ企業全体の傾向であり、当社の顧客も例外ではありません。予算施行が可能となっても、顧客は年度内に予算の施行を行なえば良いことから、1月～3月に施行する例が多くあります。同様に、大口案件では導入準備に時間を要することもあり、年度末近くに納入することが一般的で、このため下期の売上が大きくなる傾向があります。

また、上期については、前年度内に翌年度予算が国会にて成立した場合においても、予算の施行が早くても7月頃からとなるため、7～9月に比べ4～6月の売上が少なくなる傾向があります。

今後については、季節性の少ない民間企業からの受注増加を図り、収益を安定させていく考えです。

③経営上の重要な契約等

当社は平成20年3月31日現在、3.(6)経営上の重要な契約等に示すとおりビジネス展開上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは密接な関係があり、相互利益のもとに研究開発を推進していることから、当該契約の解消は低いと考えておりますが、契約が継続されない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④DNAチップに関する知的財産権について

① 当社の特許戦略について

当社が事業を営んでいるバイオ業界は技術革新が著しく、特許が非常に重要視されております。

当社が現在保有している特許は1件であります。これ以外に出願中のものが35件あります。しかしながら、現在出願している特許がすべて成立するとは限らず、他社特許に抵触した場合等、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、他社特許の抵触は事業に影響する要因のひとつとなるため、当社事業に関連する他社特許については、特許電子図書館（特許庁）などを利用し、定期的かつ継続的に情報を収集し監視するとともに、重要と思われる特許については、特許庁から個別に資料を入手し、他社特許の出願・審査状況等の早期把握に努めております。また、関連特許に問題点等がある場合には、特許事務所など有識者の意見、指導を受け、他社特許に抵触することのないように注意を払っております。

平成20年3月31日現在、当社の事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。当社として、このような問題を防止するために、上記のような注意を払っておりますが、潜在特許や他社との開発競争の中で、今後どのような特許が成立するか予測しがたいところであり、知的財産権に関する問題を完全に回避することは困難であります。

したがって、仮に第三者の出願した特許が成立し、当社がその第三者の知的財産権を侵害しているという公的な判断が下された場合、損害賠償金を負担する可能性や、ロイヤリティを支払わざるを得ないという可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 共同研究における特許の帰属について

当社と大学及びその他公的機関に属する研究者との間で実施する共同研究において、その成果となる知的財産権に関しては、共同研究開発契約により各々の権利の持分を定めております。今後、大学の特許管理体制の方針転換が行われた場合、新たな費用発生が生じる可能性があります。当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤薬事法等の法的規制について

① 「薬事法」について

「薬事法」では、人または動物の疾病の診断、治療または予防に使用されることが目的とされているものであって器具器械でないものを医薬品と定めており、医薬品は薬局開設者または医薬品販売業の許可を受けた者でなければ販売できません。

DNAチップは、血液疾患の研究や毒性物質検査、環境ホルモン検査等に使用されるものであり、「薬事法」に該当する医薬品ではありませんので、薬事法の規制は受けておりません。しかし、DNAチップのユーザが医療臨床診断に使用した場合は薬事法に該当することになりますので、ユーザに使用方法の注意を促すため、当社が販売している汎用DNAチップのカタログには、「本製品は研究用であり、医療、臨床診断には使用しないようご注意ください。」と記載しております（なお、現在は研究用のDNAチップを販売しておりますが、臨床診断用チップの研究開発を進めており、これを製品化した場合は「薬事法」の対象となる可能性があります）。

② 「組換えDNA実験指針」について

本指針は、組換えDNA実験の安全を確保するために必要な基本条件を示し、組換えDNA研究の推進を図ることを目的に、昭和54年8月に内閣総理大臣決定されたものであります。当社では、本指針に規定されている物理的封じ込めレベルP2（レベルはP1～P4であり、数値が大きいほど高い安全性が要求される）までの実験が可能な施設を保有しており、本指針に従って実験を行っております。なお「組換えDNA実験指針」（平成14年1月31日文科科学省告示第5号）の「組換えDNA実験の安全確保」には以下が示されております。

(i) 組換えDNA実験（以下「実験」）は、その安全を確保するため、微生物実験室で一般に用いられる標準的な実験方法を基本とし、実験の安全度評価に応じて、物理的封じ込め及び生物学的封じ込めの方法を適切に組み合わせて計画され、及び実施されるものとする。

(ii) 組換え動物及び組換え植物の飼育又は栽培の管理は、この指針に定める方法に基づき実施されるものとする。

(iii) 実験従事者、実験責任者、実験実施機関の長及び安全主任者は、規定する任務をそれぞれ適切に果たすものとする。

(iv) 実験計画の策定及び実施に際しては、この指針のほか関係する法令、指針その他の規程を遵守するものとする。

⑤ 「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」および倫理審査委員会の設置について

遺伝子解析研究は、個人を対象とした研究に大きく依存し、また研究の過程で得られた遺伝情報は提供者及びその血縁者の遺伝的素因を明らかにし、その取扱いによっては様々な倫理的、社会的問題を招く可能性があるという側面を持っています。

そこで、人間の尊厳及び人権が尊重され、社会の理解と協力を得て研究の適正な推進が図られることを目的とし、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」が制定され、平成13年4月1日より施行されました。

この指針は、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の「ヒトゲノムと人権に関する世界宣言」等を踏まえて策定された「ヒトゲノム研究に関する基本原則」（平成12年6月14日科学技術会議生命委員会取りまとめ）に示された原則に基づき、また「遺伝子解析研究に付随する倫理問題等に対応するための指針」（平成12年4月28日厚生科学審議会 先端医療技術評価部会取りまとめ）を参考に、ヒトゲノム・遺伝子解析研究一般に適用されるべき倫理指針として、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省により共同で作成されたものです。ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する全ての関係者において、この指針を遵守することが求められています。

当社は、自主研究、共同研究並びに受託研究としてヒト遺伝子解析研究を行うにあたり、「遺伝子解析研究に付随する倫理問題等に対応するための指針」の趣旨に基づき設置した倫理審査委員会で審査を行い、倫理的・法的・社会的問題に配慮し、人の尊厳と基本的人権を損なうことなく、適切に研究を実施しております。なお、当委員会は、以下に該当する研究を実施する場合に開催します。

(i) 大学・医療機関および民間機関を含む外部研究機関等より提供された試料等（研究に用いる血液、組織、細胞、体液および排泄物ならびにこれらから抽出したDNAなど人の体の一部）を用いた遺伝子解析研究

(ii) 大学・医療機関および民間機関を含む外部研究機関から、ヒト遺伝子情報を受領し、当該研究機関もしくは第三者研究機関と共同して行う遺伝子解析研究

⑥ DNAチップ市場の歴史、会社の歴史が浅いことについて

DNAチップの市場は、平成11年8月に国産第一号商品を当社が開発・販売するなど、比較的歴史が浅い市場分野であり、また当社自身も平成11年4月に設立した社歴が浅い会社であります。このため、期間業績比較を行うには十分な財務数値が得られないうえ、新規開発プロジェクトの存在などにより、過年度の経営成績だけでは今後の当社業績を予測する材料としては不十分な面があります。

⑦ 小規模組織であることについて

当社は平成20年3月31日現在で、取締役6名、監査役3名、従業員31名の小規模組織であります。当社は、業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、チップ周辺の限られた技術問題だけでなく、将来の個人化医療を見据えた遺伝子発現プロファイル収集及び受託解析等DNA技術の事業化をビジネスの中心に据えた研究開発型企業として、導入技術に頼らず独自の能力を生かした研究開発の推進と、先進技術開発とその移転、遺伝子解析周辺問題への広

い視野と国際的情報収集、先進的情報解析能力を駆使するサービスの提供を通じて、わが国バイオ産業の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の基本方針としております。具体的には、研究受託事業の拡大による利益率の向上を目標として推進してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の事業には、研究受託事業と商品販売事業があります。

① 研究受託事業

研究受託事業には、大学や国公立研究機関との共同研究によるマイクロアレイ関連技術の開発及び受託解析サービス、将来の個人化医療に向けたRNA診断のための研究開発の3つがあります。

大学や国公立研究機関との共同研究によるマイクロアレイ関連技術の開発については、高能力オリゴヌクレオチドDNAチップの開発とメニュー拡充に向けた新技術開発を推進します。また、この分野での優位技術を持つ企業とのアライアンスによる高品質、コスト低減も推進してまいります。

受託解析サービスについては、独自開発の高能力DNAチップを用いた受託解析サービスを推進すると共に、製薬企業における治験への適用を推進いたします。また、アジレントの認定アプリケーション・プロバイダーとして、アジレントの高品質な製造技術及びマイクロアレイのソリューションを用いて網羅的な高密度アレイからテーマごとに遺伝子を絞り込んだカスタムアレイまで、市場ニーズに沿ったより幅の広い研究者の要望に応えられるマイクロアレイの供給や受託サービスを進めてまいります。また、新たにゲノム医学部門が持つ遺伝子多型解析ならびに日本の臨床医学、ゲノム科学に適した臨床疾患などのバイオ・インフォマティクス解析に関する機能の社内への取込みにより、遺伝子ゲノム解析における機能の充実と拡充を図ってまいります。

将来の個人化医療に向けたRNAチェックの研究開発については、個人化医療への進展に伴い、患者の体質や治療段階などによって異なる治療効果や副作用の発生を遺伝子診断により予測、診断して患者に合った治療を行う医療が必要になってきております。この遺伝子診断に有用な診断用DNAチップ及びそのコンテンツの開発のため、大学や公的病院との共同研究開発を積極的に推進し、診断ビジネスへの展開を目指します。

現在進めている、RNAチェック関連の共同研究開発内容は次の通りです。

共同研究提携先	研究内容	開発する診断チップ/コンテンツ
<ul style="list-style-type: none"> 大阪府(大阪府立成人病センタを代表とする約11の公立病院) 大阪大学大学院医学系研究科外科学講座消化器外科部門 	消化器系癌の診断法の研究 (大腸癌、胃癌、食道癌、肝癌)	消化器系癌診断チップ/コンテンツ
<ul style="list-style-type: none"> 大阪大学大学院生命機能研究科 	リウマチ等疾患の遺伝子発現特性を用いた発病リスクの評価や診断法の確立	リウマチ等診断チップ/コンテンツ
<ul style="list-style-type: none"> 金沢大学大学院医学系研究科 	血液を用いた糖尿病と遺伝子の慣例を判断する方法に関する研究	糖尿病診断チップ/コンテンツ
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉医科大学総合医療センター 	末梢血によるRA早期疾患シグニチャ-解析法の開発と確立	リウマチ等診断チップ/コンテンツ
<ul style="list-style-type: none"> 産業技術総合研究所 	生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発	診断チップの感度向上
<ul style="list-style-type: none"> 株式会社総合医科学研究所 	疲労定量化及びそれに基づく健康に有用な研究	疲労診断チップ/コンテンツ

②商品販売事業

商品販売事業では、当社が日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（以下、「日立ソフト」）と共同で開発した網羅的ヒトDNAチップ及び東レ株式会社と共同で開発した網羅的酵母DNAチップを販売しております。さらに、アジレントとの戦略的提携によりアジレントの各種マイクロアレイも販売しております。また、チップに関連するライフサイエンス機器（試薬、ソフトウェア等を含む）については、当社での使用経験に基づき、顧客要望に応えられる機器の品揃えを目的に日立ソフトあるいは他のメーカーから仕入れ、販売しております

更に、「MammaPrint」をはじめとするRNAチェック等の遺伝子解析をベースにした診断ツールにつきましては、積極的な導入を図り、販売サービスを進めてまいります。

（４）対処すべき課題

当社の事業分野でありますライフサイエンス分野は、今後市場が益々拡大するものと期待されております。このような環境下における当社の対処すべき課題は次の通りです。

①現状事業の強化

当社は、現在研究受託事業と商品開発事業の2つの事業を進めておりますが、このうち特に研究受託事業の拡大を図ることが最重要課題です。このため、新たな研究受託先となるパートナーの開拓を積極的に推進してまいります。

②診断チップの研究開発の推進

現在DNAチップは、研究分野向けを狙った網羅型の平板チップが主流ですが、平成22年頃になると個人化医療に対応した診断チップの需要が拡大してくると予想されます。当社はこれに対応するため、大学、公的病院等と共同研究開発契約を締結し、癌やメタボリックシンドローム、免疫関連等に的を絞った臨床診断チップの開発、事業化を強力に推進してまいります。

③人材の確保

大学、公的病院等と臨床診断チップ等の共同研究開発をすすめていく上では、専門的知識と技術を有した人材の確保及び育成とその定着を図ることが重要であると認識しております。経験豊富な研究者の確保や新卒者の採用等年々体制の強化を進めておりますが、今後診断チップ等新たな研究開発を進めていく上で、更なる優秀な研究者の確保が必要であり、この人材の確保に努めてまいります。一方、評価実験、製造等を担当する技術者（テクニシャン）につきましては、作業の機械化や外注等による対応をすすめていく考えです。

④営業体制の強化

当社の営業部門は業界の経験豊富なマネージャを新たに採用するなど年々強化を図っておりますが、人員もまだ少数であり、十分な体制を整えているとは言い難い状況にあります。特に、研究受託事業における受託解析サービスと商品販売事業における汎用チップ販売については、将来の診断ビジネスへの事業展開を考えると、バイオ業界における専門知識及びスキルを有した人材の採用等の営業力強化が重要であると認識しております。このため、顧客ニーズの迅速な取り込みはもとより、顧客第一主義の徹底を推進するとともに、営業基盤の強化に向けて、人員採用や育成及び技術部門との連携強化等の施策を講じております。

⑤特許対応

遺伝子関連事業においては、競合会社に対抗していくためには特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると考えております。当社は、これまでDNAチップ開発のための基礎特許を中心に特許出願を行ってまいりましたが、今後は大学、公的病院等と共同研究開発を進めている臨床診断チップ向けコンテンツの成果を積極的に特許権として取得する方針です。このため、共同研究開発契約でも契約先と共同で特許出願を行う権利確保を標準としております。戦略特許に値するものについては、当社単独での出願も行う方針です。

(5) 内部管理体制の整備・運用

経営監視の仕組み、監査役と会計監査人の連携状況、監査役と内部監査部門の連携状況、業務執行に係る事項については、コーポレートガバナンス報告書に記載のとおりであります。

内部管理体制の整備状況としては、新たに会社規則として「内部通報制度に関する規則」、「リスク管理規則」の制定を進めております。さらに、「内部監査規則」、「監査役監査規則」について、上記規則の制定を踏まえて記載内容を改定すべく進めております。

また、内部牽制としては、受託サービスの品質確保のために職制改正を行ない、検査・保証グループを新設しました。

さらに、研究開発について、提案者が事前に研究開発・製品開発提案書を作成し、この内容を経営会議で審議の上、開発案件を決定するよう実行ルールを定めました。

(6) 経営上の重要な契約等

(a) 技術援助契約

契約締結先	契約名	契約内容	開始時期
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 日本碍子株式会社	マイクロアレイに関する提携契約	マイクロアレイの製造、販売を共同して実施することに関する契約	平成12年6月16日から 1年毎自動延長
財団法人日本産業技術振興協会	再実施権付非独占の実施権許諾契約	発明名称「オリゴヌクレオチドプローブ」の再実施権付非独占の実施権の許諾	平成17年10月17日より 本特許の存続期間満了日まで

(b) 共同研究契約

契約締結先	契約名	契約内容	契約期間
産業技術総合研究所	共同研究契約	生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発に関する共同研究契約	平成17年4月1日から 平成19年3月31日まで 期間後2年間の再契約
大阪大学大学院 病態制御外科	研究開発契約	ヒト消化器癌の生物学的特性「個性」の診断法の研究開発を共同で実施することに関する契約	平成15年12月15日から 平成18年12月14日まで 以降1年毎の自動延長
大阪大学大学院 生命機能研究所	共同研究契約	リウマチ等疾患の遺伝子発現特性を用いて発症リスクの評価や診断法の確立を共同で実施することに関する契約	平成17年11月8日から 平成20年3月31日まで 必要に応じて期間延長
埼玉医科大学総合医療センター	共同研究業務実施契約	末梢血によるリウマチ早期疾患シグニチャー解析法を用いてリウマチの遺伝子特性に着目した健診・検査用の診断法の研究を共同で実施することに関する契約	平成18年6月21日から 平成21年6月20日まで 以降1年毎に期間延長
株式会社総合医科学研究所	共同研究契約	マイクロアレイを利用した解析技術の疲労定量化技術としての実用化に向けた研究を共同に実施することに関する契約	平成18年12月1日から 平成20年3月31日まで 必要に応じて期間延長

(c) 売買契約等

契約締結先	契約名	契約内容	契約期間
Agilent Technologies Japan, Ltd	LSCA CERTIFIED SERVICE PROVIDER AGREEMENT	米国アジレント社の正規なサー ビスプロバイダーとして日本国 内で受託解析を行うことができ る契約	平成19年4月16日から 1年毎の自動更新
東レ株式会社	事業化基本契約	高感度DNAチップの開発、販売、 受託解析、製造・供給等事業化 の基本条件に関する契約	平成18年4月20日から 平成21年4月19日まで 以降1年毎の自動延長

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,160,663		679,749	
2. 受取手形	※2	88,242		55,690	
3. 売掛金		233,228		425,595	
4. 商品		50,887		28,283	
5. 仕掛品		—		35,410	
6. 未収入金		—		25,815	
7. 研究補助金未決算金	※3	25,000		—	
8. その他		8,007		7,644	
貸倒引当金		—		—	
流動資産合計		1,566,029	79.9	1,258,189	78.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		192		165	
(2) 工具器具備品		62,098		47,666	
有形固定資産合計		62,291	3.2	47,831	3.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,654		3,897	
(2) 施設利用権		582		582	
(3) その他		2,754		693	
無形固定資産合計		7,991	0.4	5,172	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		122,500		92,300	
(2) 長期性預金		200,000		200,000	
(3) その他		1,164		932	
投資その他の資産合計		323,664	16.5	293,232	18.3
固定資産合計		393,947	20.1	346,236	21.6
資産合計		1,959,976	100.0	1,604,426	100.0

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
	(負債の部)				
I	流動負債				
	1. 買掛金	247,339		219,716	
	2. 未払金	1,079		1,000	
	3. 未払法人税等	3,638		3,202	
	4. 未払費用	28,057		26,578	
	5. 預り金	2,940		1,873	
	6. 前受金	—		39,372	
	流動負債合計	283,054	14.4	291,744	18.2
II	固定負債				
	1. 退職給付引当金	948		1,067	
	固定負債合計	948	0.1	1,067	0.1
	負債合計	284,003	14.5	292,811	18.3
	(純資産の部)				
I	株主資本				
	1. 資本金	1,116,368	57.0	1,116,368	69.6
	2. 資本剰余金				
	(1) 資本準備金	1,028,918		1,028,918	
	資本剰余金合計	1,028,918	52.5	1,028,918	64.1
	3. 利益剰余金				
	(1) その他利益剰余金	△469,313		△814,871	
	繰越利益剰余金	△469,313		△814,871	
	利益剰余金合計	△469,313	△23.9	△814,871	△50.8
	株主資本合計	1,675,972	85.5	1,330,414	82.9
II	評価・換算差額等				
	1. その他有価証券評価差額金	—		△18,800	
	評価・換算差額等合計	—		△18,800	△1.2
	純資産合計	1,675,972	85.5	1,311,614	81.7
	負債及び純資産合計	1,959,976	100.0	1,604,426	100.0

(2) 損益計算書

科目	期別	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 研究受託		310,173		231,873	
2. 商品販売		476,947	787,120	647,526	879,400
II 売上原価 ※2					
1. 研究受託		415,249		319,677	
2. 商品販売		448,233	863,482	629,342	949,020
売上総損失			76,361		69,620
III 販売費及び一般管理費 ※1,2			258,908		270,823
営業損失			335,270		340,443
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3,605		5,539	
2. 雑収益		271	3,877	1,588	7,128
V 営業外費用					
1. 株式交付費		3,648		—	
2. 社債発行費		6,918		—	
3. 雑損失		345	10,913	—	—
経常損失			342,306		333,315
VI 特別利益			—		—
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		67,500	67,500	11,400	11,400
税引前当期純損失			409,806		344,715
法人税、住民税及び事業税		950		842	
法人税等調整額		—	950	—	842
当期純損失			410,756		345,558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	616,500	529,050	529,050	△58,557	△58,557	1,086,992	1,086,992
事業年度中の変動額							
新株の発行	499,868	499,868	499,868			999,736	999,736
当期純損失				△410,756	△410,756	△410,756	△410,756
事業年度中の変動額 合計	499,868	499,868	499,868	△410,756	△410,756	588,979	588,979
平成19年3月31日 残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	△469,313	△469,313	1,675,972	1,675,972

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	△469,313	△469,313	1,675,972	
事業年度中の変動額							
当期純損失				△345,558	△345,558	△345,558	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計				△345,558	△345,558	△345,558	
平成20年3月31日残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	△814,871	△814,871	1,330,414	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	—	—	1,675,972
事業年度中の変動額			
当期純損失			△345,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,800	△18,800	△18,800
事業年度中の変動額合計	△18,800	△18,800	△364,358
平成20年3月31日残高	△18,800	△18,800	1,311,614

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		△409,806	△344,715
減価償却費		34,745	21,258
退職給付引当金の増加額		246	118
受取利息		△3,605	△5,539
株式交付費		3,648	—
社債発行費		6,918	—
投資有価証券評価損		67,500	11,400
外形標準課税に係る未払事業税の増減額 (△は減少)		2,099	△1,049
売上債権の増加額		△36,990	△159,815
たな卸資産の増加額		△19,947	△12,806
未収入金の増加額		—	△25,815
仕入債務の増減額 (△は減少)		8,972	△27,622
未払費用の増減額 (△は減少)		4,640	△1,478
前受金の増加額		—	39,372
研究補助金未決算金の増減額 (△は増加)		△25,000	25,000
その他		3,770	1,057
小計		△362,805	△480,635
利息の受取額		3,605	5,539
法人税等の支払額		△642	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		△359,842	△476,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△16,651	△4,166
無形固定資産の取得による支出		△585	△840
差入敷金保証金の支払による支出		△388	—
差入敷金保証金の戻入による収入		586	232
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,038	△4,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権付社債発行による収入		993,081	—
株式発行による支出		△3,648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		989,432	—
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		612,550	△480,914
V 現金及び現金同等物の期首残高		548,112	1,160,663
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,160,663	679,749

6. 重要な会計方針

項目	〔 前 事 業 年 度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日 〕	〔 当 事 業 年 度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建 物……定額法 (建物付属設備は定率法) 工具器具備品……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	〔 前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕	〔 当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕
	(2) 無形固定資産…定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産…定額法 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	_____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前 事 業 年 度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 事 業 年 度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,675,972千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">295,463千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">295,089千円</p>
※2 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日の満期手形が、当期末日残高に含まれております。 受取手形 966千円	_____
※3 研究補助金未決算金の計上 当社は国等の補助金事業に対して補助金付研究の提案を行い、その認可を受けて行なっている研究があり、当該研究で支出した研究費のうち補助金交付対象金額相当額を計上しております。	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当等</td> <td style="text-align: right;">50,754千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,493</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,729</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">11,370</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">49,556</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、このうち販売費の割合は概ね21%であります。</p>	給与諸手当等	50,754千円	役員報酬	53,493	賃借料	14,729	外注費	11,370	研究開発費	49,556	※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当等</td> <td style="text-align: right;">50,383千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,327</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,729</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">11,355</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,199</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、このうち販売費の割合は概ね18%であります。</p>	給与諸手当等	50,383千円	役員報酬	60,327	賃借料	14,729	外注費	11,355	研究開発費	51,199
給与諸手当等	50,754千円																				
役員報酬	53,493																				
賃借料	14,729																				
外注費	11,370																				
研究開発費	49,556																				
給与諸手当等	50,383千円																				
役員報酬	60,327																				
賃借料	14,729																				
外注費	11,355																				
研究開発費	51,199																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、49,556千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、51,199千円であります。																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	増加数 (株)	減少数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	27,200	6,697	—	33,897
合計	27,200	6,697	—	33,897

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加6,697株であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	増加数 (株)	減少数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	33,897	—	—	33,897
合計	33,897	—	—	33,897

(キャッシュ・フロー計算書関係)

〔 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金期末残高</u> 1,160,663 千円 現金及び現金同等物 1,160,663	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金期末残高</u> 679,749 千円 現金及び現金同等物 679,749

(リース取引関係)

〔 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

① 時価のある有価証券

該当事項はありません。

② 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	122,500

当事業年度末 (平成20年3月31日現在)

① 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	100,000	81,200	18,800
計	100,000	81,200	18,800

② 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,100

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

②退職給付債務に関する事項

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕
退職給付債務		948 千円	1,067 千円
退職給付引当金		948 千円	1,067 千円

③退職給付費用に関する事項

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕
勤務費用		436 千円	369 千円
退職給付費用		436 千円	369 千円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として、事業年度末における自己都合退職金要支給額とする簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認額 1,342 千円</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 6,700</p> <p>投資有価証券評価損 27,432</p> <p>繰越欠損金 241,846</p> <p>その他 1,997</p> <p>繰延税金資産 小計 279,319</p> <p>評価性引当額 $\Delta 279,319$</p> <p>繰延税金負債 —</p> <p>その他 —</p> <p>繰延税金負債 小計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 —</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認額 1,830 千円</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 8,164</p> <p>投資有価証券評価損 32,064</p> <p>繰越欠損金 373,933</p> <p>その他 2,727</p> <p>繰延税金資産 小計 418,721</p> <p>評価性引当額 $\Delta 418,721$</p> <p>繰延税金負債 —</p> <p>その他 —</p> <p>繰延税金負債 小計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 —</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない事項 $\Delta 0.5\%$</p> <p>評価性引当額 $\Delta 40.1\%$</p> <p>その他 $\Delta 0.2\%$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 0.2\%$</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない事項 $\Delta 0.2\%$</p> <p>評価性引当額 $\Delta 40.4\%$</p> <p>その他 <u>$\Delta 0.2\%$</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 0.2\%$</u></p>

(1 株当たり情報)

〔 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		〔 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	49,443円10銭	1株当たり純資産額	38,694円13銭
1株当たり当期純損失	13,593円10銭	1株当たり当期純損失	10,194円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,675,972	1,311,614
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,675,972	1,311,614
普通株式の発行済株式数 (株)	33,897	33,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	33,897	33,897

② 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
損益計算書上の当期純損失	410,756千円	345,558千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失	410,756千円	345,558千円
普通株式の期中平均株式数	30,218株	33,897株

(重要な後発事象)

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 生産・受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年同期比 (%)
		金額	構成比	金額	構成比	
研究受託		310,173	39.4	231,873	26.4	74.8
商品販売		476,947	60.6	647,526	73.6	135.8
合計		787,120	100.0	879,400	100.0	111.7

(2) 部門別受注高

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年同期比 (%)
		金額	構成比	金額	構成比	
研究受託		314,455	39.9	243,863	24.3	77.6
商品販売		472,819	60.1	760,488	75.7	160.8
合計		787,274	100.0	1,004,352	100.0	127.6

(3) 部門別受注残高

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年同期比 (%)
		金額	構成比	金額	構成比	
研究受託		8,970	93.8	20,960	15.6	233.7
商品販売		592	6.2	113,554	84.4	19,165.9
合計		9,562	100.0	134,515	100.0	1,406.7

8. 関連当事者との取引

(1) 前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

①親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

②役員及び個人主要株主当

該当事項はありません。

③子会社等

該当事項はありません。

④兄弟会社等

該当事項はありません。

(2) 当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

①親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

②役員及び個人主要株主当

該当事項はありません。

③子会社等

該当事項はありません。

④兄弟会社等

該当事項はありません。

9. 役員の異動

平成20年6月25日付の異動の予定

①取締役の異動

一部異動を予定しております。

②監査役の異動

一部異動を予定しております。